

「若い世代が住み、生み、育てたくなるまち」あわら市 を目指して

平成 28 年度 市の重点目標

教育環境の充実と 体力づくりの推進

教育委員会

部長 久嶋 一廣

学校・家庭・地域の連携のもと、子どもたちの「生きる力」を育むとともに、心豊かな人づくりを目指します。放課後児童クラブの充実や市民の体力づくりの応援、国体運営に必要なボランティア、競技補助員の確保などを進めます。

①第2次あわら市教育振興基本計画の策定

第1次教育振興基本計画が目標年度を迎えるため、「教育に関する大綱」を新たに示し、引き続きあわら市を目指すべき教育の基本的な方向や重点施策などを明示した「第2次教育振興基本計画」を策定します。

②放課後児童クラブなどの充実

地域住民や学校、家庭との連携を密にし、児童や保護者が安全かつ安心して利用できる居場所づくりの提供に努めます。また、地域住民による伝教教室や子ども教室の講座などを通して児童の健全育成を図ります。

③巡回型「NEW スポーツ・チャレンジデー」事業の充実

いつでも、どこでも、だれでもスポーツを楽しめる場を提供するため、体育協会の全支部でニュースポーツの体験会を開催するとともに、広報活動を通して、地域スポーツ活動・生涯スポーツの推進を図ります。

④福井国体開催に向けたボランティアおよび競技補助員の確保

国体開催には、運営などに多くのスタッフの確保が必要となることから、ボランティア募集要項を定め、本年10月から募集を開始します。また、ゴルフ競技を中心に競技補助員も併せて募集を開始します。

安全・安心で快適な まちづくりの推進

土木部

部長 堀江 与史朗

平成34年度の北陸新幹線開業に向け、駅周辺整備の準備を進めるとともに、安全で安心な市民生活の基礎となる交通ネットワークや上下水道などの基盤施設の整備と適切な維持管理に努めます。

①J R 芦原温泉駅周辺整備の推進

平成18年に策定した「芦原温泉駅周辺整備基本計画」の改定作業を進めるとともに、新幹線駅舎のデザインコンセプトを取りまとめ、事業主体である鉄道・運輸機構に提案します。

また、市道105号や東口広場などの駅周辺整備についても、関係者へ説明と協議を行いながら、事業の進捗よくを図ります。

②交通ネットワークの整備促進

市道千東・赤尾線および瓜生・石塚線については、発注時期を調整しながら事業の促進に努めます。

また、国道8号福井バイパスは平成30年度に開催される福井国体までの暫定供用を目指すとともに、北陸新幹線についても平成34年度敦賀開業を目標に、それぞれの事業主体と連携しながら説明会を開催し、工事の促進と用地取得の推進に努めます。

③下水道接続率の向上

平成27年度末の下水道接続率は90.8%であり、新たな供用開始区域の早期接続による利用促進と、接続率の低い地区への接続依頼を行うことで、93%を目指します。

観光まちづくりと 地域農業の振興の推進

経済産業部

部長 川西 範康

関東や関西、中京圏からの身近な観光地として、本市のイメージアップを図り、にぎわいのある観光まちづくりを目指します。また、インバウンドの推進に向け、受入体制の整備に取り組みます。

地域農業の振興を図るため、農地の集積、集約化を推進し、経営の安定や効率化を促進します。また、新規就農者を育成、支援し、深刻化する高齢化対策や後継者不足の解消に取り組みます。

①J R 芦原温泉駅周辺のにぎわいの創出

北陸新幹線の開業に向けて、商工会と連携し、J R 芦原温泉駅や商店街のにぎわい創出に取り組みます。

また、J R 芦原温泉駅前のaキューブを活用した取り組みを活性化させ、年間利用者数1万人を目指します。

②広域連携によるインバウンドの推進

勝山市、坂井市、永平寺町、石川県加賀市とともに設立する越前加賀インバウンド推進機構（仮称）を核として、滞在型観光誘客を推進し、外国人宿泊客数1万人を目指します。

③農地の集積と耕作放棄地の解消

担い手への農地集積を促進し、中間管理事業を通じた利用権の設定面積90haの拡大を目指します。また、北部丘陵地における耕作放棄地5haの解消を目指します。

④有害鳥獣対策の推進

固定柵の適正な維持管理を奨励するとともに、捕獲体制の強化を図り、イノシシの捕獲頭数400頭を目指します。

子育てにやさしく、 健康・長寿のまちづくり

市民福祉部

部長 城戸橋 政雄

人口減少社会に対応するため、一層の子育て支援策の充実を図るとともに、市民の健康増進と介護予防の充実により、健康寿命を伸ばすための施策に取り組みます。また、空き家対策やごみ減量化を進め、生活環境の保全に努めます。

①子育て支援体制の充実

妊娠期から出産・子育て期まで一貫した相談体制を構築するため、保健センター内に「子育て世代包括支援センター」を設置しました。医療機関などとの連携により情報を共有するとともに、子育て支援センターと一体となった子育て支援体制の充実を図ります。

②健康寿命を伸ばそう！

健康寿命を1年でも長く伸ばすため、市民自らが健康づくりに取り組む「健康モデル推進区」を増やします（37区→42区）。また、保健センターを拠点に、元気高齢者を対象とした介護予防教室を開催するほか、脳活性化教室の開催回数を倍増します（22回→44回）。

③生活習慣病の早期発見・治療

生活習慣病の早期発見と重症化を防ぐため、特定健診受診率35%以上、特定保健指導実施率55%以上、5大がん検診受診率40%以上を目標に、市民の皆さんへの受診勧奨に努めます。

④空き家対策の推進

平成27年度に実施した空き家実態調査を基に空き家台帳の整備を進めるとともに、地域の生活環境に深刻な影響を及ぼすものについては、所有者に適切な管理を促します。また、空き家等対策計画の策定や空き家対策協議会（仮称）の設置により、空き家対策の基本的な指針を定めます。

平成28年度の各部の重点目標は次のとおりです。今年度も、市の重要政策である「若い世代が住み、生み、育てたくなるまち」の実現に向け、職員一丸となって目標の達成に努めていきます。

健全で安定した 財政基盤の確立

財政部 部長 平井 俊宏

合併による財政面での優遇措置が3年後にはなくなるなどの厳しい財政環境を踏まえ、健全で安定した財政基盤をより強固なものとするため、中長期的視点で財政計画の見直しを行うとともに公正な課税と収納を強力に推進します。

①中長期的視点に立った財政運営

今後予定される新幹線関連事業などの大型事業に対応するため、11月を目途に、歳入歳出両面から財政計画の見直しを行います。

②市税等の収納推進

「租税負担の公平性確保」という観点から、市税などの収納を強化し、本年度分の収納率98%以上を目指します。また、滞納については早期対応を図るとともに、累積滞納を防止するための財産差押えなど、積極的な滞納処分を実施します。

③個人住民税の特別徴収促進

個人住民税の特別徴収（住民税の給与天引き）を実施していない従業員3人以上の事業所に対し、特別徴収への移行を促進します。

地域ブランドの確立と 安全で安心なまちづくりの推進

総務部 部長 佐藤 雅美

あわら市としての地域ブランドを確立し全国に発信をします。また、災害時には対策本部が置かれる市庁舎の耐震補強工事を実施します。

①地域ブランドの確立

市民や関係機関と協力しながら、市のイメージや地域資源を地域ブランドとして確立し全国に発信することで、市の知名度向上とイメージアップを図るとともに、地域ブランドを生かした各種施策の発案、商品開発、情報の発信に努めます。

②市庁舎耐震補強工事の実施

昨年度に策定した計画に基づき、あわら市における防災拠点として市庁舎の耐震補強工事を実施します。

③自主防災組織の育成促進

嶺北消防組合とも協力しながら、自主防災組織による積極的な防災訓練や防災士の配置を促すとともに、組織の未設立区に対しては、説明会を開催するなどの設立促進活動を行い、新たに10組織の設立を目指します。



長田奈津子さん提供
(撮影 小林照美さん)